内閣府本府政策体系に掲げる
令和8年度実施施策に係る
ロジックモデル・事前分析表

政策名	共生社会政策
施策名	高齢社会対策大綱の作成・推進
担当部局・ 作成責任者名	政策統括官（共生・共助担当）付 参事官（総合政策推進担当） 小池　智歌
評価実施時期	令和6年度（1年目評価） 令和9年度（4年目評価） 令和10年度（最終年度評価）

ロジックモデル

評価期間：令和5年度～令和9年度

解決すべき問題・課題

我が国の高齢化率は29.0%（令和４年10月１日現在）に達しており、今後ますます進展し、併せて総人口の減少も進むことが見込まれている中、65歳以上を一律に「高齢者」と見る一般的な傾向は、現実的なものではなくなりつつあり、70歳やそれ以降でも、個々人の意欲・能力に応じた力を発揮できる社会を実現する必要がある。

施策の概要

高齢社会対策基本法及び高齢社会対策大綱に基づき、高齢者の社会的な活動等への参加を促進するため、内閣府においては、高齢社会の状況を把握する調査や、高齢者の社会的な活動等への参加に関する啓発事業等を実施している。

事業の概要（アクティビティ）

【高齢社会対策総合調査】
高齢社会対策基本法に規定された分野別施策に沿って、高齢者を対象とした調査を実施

【インプット】
R7予算：0.67億円

【エイジレス・ライフ実践事例及び社会参加活動事例表章】
高齢者が社会的な活動等を積極的に行っている好事例を収集・選考し、広く周知

【インプット】
R7予算：0.05億円

【高齢社会フォーラム】
学識経験者等の専門家による高齢者の社会的な活動等に関する基調講演、パネルディスカッション等
の実施

【インプット】
R7予算：0.07億円

活動実績（アウトプット）

高齢者の実態及び意識を把握 ②

高齢者が社会的な活動等を積極的に行っている好事例のホームページへの掲載等 ③

高齢者の社会的な活動等に関する知見の共有 ④

中目標（アウトカム）

高齢者の学習・自己啓発・訓練（学業以外）への関心の高まり ❷①

施策目標（インパクト）

高齢者の社会的な活動等の拡がり ❶①

【測定指標】
❶社会的な活動等を行っている高齢者の割合
❷学習・自己啓発・訓練（学業以外）行動者率
【参考指標】
①社会的な活動等を行っている高齢者の割合、
学習・自己啓発・訓練（学業以外）行動者率
②③掲載したホームページのページビュー数
④参加人数、視聴回数

事前分析表（概要）

評価期間：令和5年度～令和9年度

施策名	高齢社会対策大綱の作成・推進
施策目標	高齢者の社会的な活動等の拡がり

中目標	高齢者の学習・自己啓発・訓練（学業以外）への関心の高まり
現状・課題	高齢社会対策大綱（令和6年9月13日閣議決定）において、「高齢期における体力的な若返りや長寿化を踏まえ、長くなった人生を豊かに過ごすことができるよう、高齢期においても社会や他者との積極的な関わりを持ち続けられるようにすることが重要である。仕事の中でしか社会とのつながりがない場合には、定年退職とともに望まない孤独や社会的孤立に陥る場合もあり、高齢期を見据えて、高齢期に入る前から地域とのつながりや居場所を持つ機会を増やす取組も求められる」とされている。
令和8年度の取組	• 高齢社会対策総合調査（高齢者の生活と意識に関する国際比較調査）における社会的な活動等を行っている高齢者の割合の把握 • 「エイジレス・ライフ実践事例及び社会参加活動事例表章」における高齢者の社会的な活動等の好事例の周知 • 「高齢社会フォーラム」における専門家による高齢者の社会的な活動等に関する基調講演及びパネルディスカッション等の実施

【学習・自己啓発・訓練（学業以外）行動者率】
65～69歳　35.3%
70歳以上　26.3%
（基準年度：R3年度）



R3年度より上昇
（R8年度目標値）

施策目標	高齢者の社会的な活動等の拡がり
測定指標1	社会的な活動等を行っている高齢者の割合

測定指標の選定理由

施策目標中の「社会的な活動等の拡がり」に関する状況を確認しうるデータとして選定。

			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値（目標年度）	80%（令和6年度）	年度ごとの目標値	80%（令和6年度までの目標値）		80%（令和14年度までの目標値）		
基準値（基準年度）	男性：62.4%（平成28年度） 女性：55.0%（平成28年度） （※1）	年度ごとの実績値		男性：72.7%（令和6年度） 女性：67.1%（令和6年度） （※2）			

（※1）60歳以上の人の割合。
（※2）65歳以上の人の割合。

目標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

・目標の設定根拠：「健康日本21（第三次）」の目標値案を踏まえ設定。
・実績値の把握方法：厚生労働省「国民健康・栄養調査」（4年毎）

中 目 標	高齢者の学習・自己啓発・訓練（学業以外）への関心の高まり
測定指標2	学習・自己啓発・訓練（学業以外）行動者率

測定指標の選定理由

中目標中の「学習・自己啓発・訓練（学業以外）への関心の高まり」に関する状況を確認しうるデータとして選定。

			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値（目標年度）	令和3年度より上昇（令和8年度）	年度ごとの目標値	令和3年度より上昇（令和8年度までの目標値）				検討中
基準値（基準年度）	65～69歳 35.3% 70歳以上 26.3% （令和3年度）	年度ごとの実績値	令和9年頃				

目標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

・目標の設定根拠：次期調査の実施時期が令和8年度であることを踏まえ設定。
・実績値の把握方法：総務省「社会生活基本調査」（5年毎）

中 目 標	高齢者の学習・自己啓発・訓練（学業以外）への関心の高まり
参考指標1	社会的な活動等を行っている高齢者の割合、学習・自己啓発・訓練（学業以外）行動者率

参考指標の選定理由

測定指標1、2については、それぞれ4年ごと、5年ごとの進捗把握となることから、内閣府「高齢社会対策総合調査」による毎年度の状況を把握するため。

			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
参考値（参考年度）	―	年度ごとの実績値	63.2%	61.4%	40.1%		

参考指標（値・年度）の実績値の把握方法

内閣府「高齢社会対策総合調査」（毎年度）

（注）サンプル数や設問等の違いにより、単純比較はできない。

（令和5年度調査） 有効回収数：2,677人

問：この1年間に個人または友人あるいはグループや団体で自主的に行われている次のような活動に参加しましたか。

（令和6年度調査） 有効回収数：2,188人

問：現在、何等かの社会的な活動を継続的に行っていますか。

（令和7年度調査） 有効回収数：1,524人

問：あなたは福祉や環境を改善することなどを目的としたボランティア活動その他の社会活動を行っていますか。

中 目 標	高齢者の学習・自己啓発・訓練（学業以外）への関心の高まり
参考指標2	掲載したホームページのページビュー数（高齢社会対策総合調査）

参考指標の選定理由

ページビュー数を把握することにより、調査結果の閲覧実績を確認することができるため。

			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
参考値（参考年度）	19,118（過去5か年度平均）	年度ごとの実績値	26,698	29,008	30,218		

参考指標（値・年度）の実績値の把握方法

各年度において新たに掲載した調査のページビューの総数（年度末）を確認。

（注）令和4年度調査より調査結果をHTML形式でも掲載を開始したため、令和5年度実績より当該ページのページビュー数も含めている。

中 目 標	高齢者の学習・自己啓発・訓練（学業以外）への関心の高まり
参考指標3	掲載したホームページのページビュー数（エイジレス・ライフ実践事例及び社会参加活動事例表章）

参考指標の選定理由

ページビュー数を把握することにより、表章結果の閲覧実績を確認することができるため。

			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
参考値（参考年度）	6,836回（過去5か年度平均）	年度ごとの実績値	10,530	14,815	11,320		

参考指標（値・年度）の実績値の把握方法

各年度において新たに掲載した事例のページビューの総数（年度末）を確認。

中 目 標	高齢者の学習・自己啓発・訓練（学業以外）への関心の高まり
参考指標4	参加人数、視聴回数（高齢社会フォーラム）

参考指標の選定理由

参加人数及び視聴回数を把握することにより、フォーラムへの参加実績を確認することができるため。

			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
参考値（参考年度）	―	年度ごとの実績値	1,119	737	639		

参考指標（値・年度）の実績値の把握方法

当日参加者数（来場者＋オンライン参加者）と事後のオンライン配信の視聴回数の合計数（各年度末）を確認。

参考情報

（1）参考となる情報
・根拠となる閣議決定：高齢社会対策大綱（令和６年９月13日閣議決定）

（2）施策に関連する主な内閣府事業（開始年度）
・高齢社会対策推進経費（予算事業ID000204）

（3）施策に関連する主な他省庁の事業